

令和5年度行政事業レビューシート (個人情報保護委員会)

事業名	個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発に必要な経費		担当部局	個人情報保護委員会事務局	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課	総務課長 森川 世紀	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第6号		関係する計画、通知等	個人情報の保護に関する基本方針			
政策	個人情報の適正な取扱いの確保		主要経費	その他の事項経費			
施策	個人情報に関する広報・啓発の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/						
事業の目的 (5行程度以内)	当事業は、「個人情報の保護に関する法律」(以下「個人情報保護法」という。)に基づき、個人情報の保護及び適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護するための広報及び啓発を行うことを目的とする。						
現状・課題 (5行程度以内)	デジタル社会において個人情報が適正に取り扱われるよう、監視・監督活動や相談対応等を通じて把握した課題について注意喚起や情報発信を行うとともに、消費者・生活者を始めとして、広く国民を対象に、個人情報リテラシーを高めるための広報・啓発活動を積極的に展開すること等により、個人情報取扱事業者、行政機関等、個人といった各主体に応じた個人情報保護制度の理解の促進を図っている。こうした中、説明会におけるアンケート結果をみると、説明会に対する理解度(満足度)は96%と高水準となっており、継続して高水準の理解を得られるよう対応していきたいと考えている。また、委員会ウェブサイトの訪問者数についてみると、163,837件(月平均)と前年比160%となっており、更に増やしていきたいと考えている。						
事業概要 (5行程度以内)	「個人情報の適正かつ効果的な活用が新たな産業の創出並びに活力ある経済社会及び豊かな国民生活の実現に資するものであることその他の個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護する」という個人情報保護法の目的に鑑み、個人情報の保護及び利活用並びに委員会の活動に関する国民の理解の促進を図るため、個人情報保護制度を紹介するパンフレット、マンガ、動画等の各種広報資料等を作成するとともに、各種広報資料について委員会ウェブサイト、公式Twitter、インターネット広告、説明会その他の多様な媒体や手法により広報及び啓発を行う。						
事業概要URL	https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	68	72.5	129.8	124	123
			46.2	-	40.5	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	46.2	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	▲46.2	-	▲40.5	40.5	-
		予備費等(E)	-	-	▲20.5	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	68	118.7	109.3	164.5	123
執行額(G)	46	102.6	54.4				
執行率(%) =(G)/(F)	68%	86%	50%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/{(A)+(B)}	40%	141%	32%				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】		
	(目)	個人情報保護業務庁費	118	117	・行政機関、地方自治体、民間事業者や関係団体とも緊密に連携し、令和2年改正法及び令和3年改正法施行後の法制度の意義や個人情報の取扱いについて、各主体の研修機会での情報提供や解説動画の配信等、多様な媒体を用いた周知啓発に係る経費		
	(目)	職員旅費	5	5	・消費者・生活者、子ども等の各層に対して、効果的なコンテンツやメディアを活用しつつ、国民の「個人情報リテラシー」を高める取組に係る経費		
	(目)	委員等旅費	1	1			
	(目)	諸謝金					
	(目)	その他					
	計(A)		124	123			

活動内容① (アクティビティ)		個人情報取扱事業者等に対する説明会等について、講師派遣を実施する。								
↓										
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		説明会等への講師派遣の実施	説明会等への講師派遣の実施件数	活動実績	件	96	131	141	-	-
				当初見込み	件	-	140	151	148	148
↓ 成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		講師派遣をした説明会における理解度(満足度)に対する回答は、作成した当該年度の説明会資料等が相手にとって分かりやすいほど、当該年度の理解度(満足度)向上につながるものと見込まれることから、これを短期アウトカムとして設定した。(参考:説明会等への参加者数 令和4年度 約24,000人)								
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
		説明会に対する理解度(満足度)	説明会について満足したと回答した者の割合	成果実績	%	-	80	96	-	
				目標値	%	85	94	94	90	
				達成度	%	-	85.1	102.1	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		説明会参加者に対して実施したアンケート結果(基礎的説明会にて実施)								
↓ 成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		個人情報保護制度の理解の促進は、説明会等への講師派遣の実施を通じて実現が望まれる最終目的に相当するものであることから、これを長期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度		
		個人情報保護制度の理解の促進	-	成果実績	%	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		説明会に対する理解度が、令和3年度の80%に対し令和4年度は96%と高水準となり、かつ、当該年度の目標値を上回ったことを踏まえると、個人情報保護制度の理解は促進されているものと考えている。								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		長期アウトカムとして設定した個人情報保護制度の理解の促進については、短期アウトカムの定量的な成果指標として設定した説明会に対する理解度のよう に、定量的な成果指標を設定することが困難であるため。								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容② (アクティビティ)	各主体に対して、委員会ウェブサイトを通じた広報・啓発を実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	委員会ウェブサイトに対するサイバー攻撃等のリスクへの対処を通じた広報の実施	委員会ウェブサイトを通じた広報の実施回数 ※委員会ウェブサイトは、委員会の各種広報資料を発信する重要な基盤であり、あらゆるサイバー攻撃等のリスクに晒しつづつ、年間を通じて、切れ目のない運営・保守を実施することが何よりも重要である。	活動実績	日	-	-	365	-	-	
			当初見込み	日	-	-	365	365	365	
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	成果目標としてのTwitterのフォロワー数は、Twitterを含めた当該各年度の各種広報に応じた短期的な広報活動の成果として表れると考えられることから、これを短期アウトカムとして設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	Twitterのフォロワー	Twitterのフォロワー数	成果実績	件	-	2,421	5,110	-		
			目標値	件	-	-	-	5,621		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	Twitterのデータ									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	成果目標としての委員会ウェブサイトのページビュー数は、Twitterを含めた当該各年度の各種広報に応じた短期的な広報活動の成果として表れると考えられることから、これを短期アウトカムとして設定した。定量的な成果指標(ページビュー数平均値比10%増)については、令和4年度実績は前年度に比べて大幅増であるものの、これは個人情報保護法の改正により地方公共団体等の新たな対象者が増加した影響が大きく、令和5年度はこうした影響が見込まれないことを踏まえ、設定した。なお、ページごとにみると、新着情報のページビュー数が最も多いことから、報道発表資料等の周知したい情報をこれに掲載するほか、法令・ガイドライン等のページビュー数も多いことから、令和3年改正個人情報保護法の特集ページへのリンクをトップページの見やすい位置に置くといった周知方法の工夫をしている。								
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
	委員会ウェブサイトのページビュー数 (短期アウトカムとして設定)	委員会ウェブサイトのページビュー数を平均値(前2年度)比10%増(短期アウトカムとして設定)	成果実績	月平均件数	340,630	621,151	2,137,689	-		
			目標値	月平均件数	-	-	480,891	1,379,420		
			達成度	%	-	-	444.5	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委員会ウェブサイト分析データ(保守運用業者(鈴与シンワート株式会社)提供値の分析値)									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	成果目標としての委員会ウェブサイトの訪問者数は、当該年度に初めて委員会ウェブサイトを開覧した者に加えて、個人情報リテラシーや個人情報保護制度の理解・関心が高まることによる継続的な閲覧者も把握できる長期的な指標と考えることから、これを長期アウトカムに設定した。定量的な成果指標(委員会ウェブサイト訪問者数前年比5%増)は、令和4年度実績は短期アウトカムの定量的な成果指標と同様の理由により増加した影響が大きい見込まれることに加え、継続的な訪問者数を伸ばすことは容易ではないことを踏まえ、設定した。								
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 10年度		
	委員会ウェブサイトの訪問者数	委員会ウェブサイトの訪問者数を前年比5%増	成果実績	月平均人数	39,981	102,133	163,837	-		
			目標値	月平均人数	-	41,980	107,240	219,557		
			達成度	%	-	243.3	152.8	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	委員会ウェブサイト分析データ(保守運用業者(鈴与シンワート株式会社)提供値の分析値)									
アウトカム設定について の説明	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									

事業に関連するKPIが定められている関連決定等	名称	
	URL	
	該当箇所	
事業所管部局による点検・改善		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・アクティビティ①について、短期アウトカムについては高水準となった。 ・アクティビティ②について、短期・長期アウトカムともに増加した。 ・令和4年度の執行率が50%となっているが、これは、令和3年改正法の周知を中心に数多くの広報・啓発が求められる中、限られた人員でパンフレット、動画等の広報コンテンツ作成に全力で取り組み、年度内に作成を終えた一方、金額的に大きな影響を占めるパンフレットの送付(3,000超。① 都道府県 47団体 ② 市区町村 1,741団体 ③ 一部事務組合及び広域連合 1,586団体(一覧はR5.4.27委員会資料2参照))、広報コンテンツのインターネット広告等については、最低限必要なものを除き手が回らなかったこと等によるものである。 	目標年度における効果測定に関する評価(令和7年度実施)
	改善の方向性	
外部有識者の所見		
<small>講師派遣については、満足度を成果目標にしているが、個人情報保護に関する理解・促進を目的としている以上、内容の理解度を把握することが事業の効果を検証する際に重要である。 ウェブサイトのページビュー数や訪問者数が増加しているのは、地道な広報活動の効果と見える。ウェブサイトの稼働日数(365日)をアウトプットとして設定しているが、やや当たり前の感がある。どちらかというとシステムの安定性に関わる話のように思える。 新聞のクリッピング業務については、著作権の関係で対応ができる業者が少ないのは理解できるが、委員会全体として、調達に当たっては、引き続き業者の参加が増えるように努力してほしい。</small>		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見		
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修において、研修後の理解度を測るテストを実施するなど、研修の効果検証に努めること。 ・活動目標になぜウェブサイトの365日稼働が重要なのか、これがなぜ困難なのか分かるように、補足を記入すること。 ・各事業について、市場動向を把握しつつ、入札公告の前倒し、仕様書の要件緩和等により、可能な限り、参加業者が拡大するよう努めること。 	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・各研修におけるアンケート内に、内容の理解度に関する回答項目を設けることを検討する。 ・レビューシートに活動目標欄に補足を記載する。 ・各事業について、市場動向の把握や入札公告の前倒し、仕様書の要件緩和等により、参加業者が拡大するよう努める。 	
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	
	上記への対応状況	
	その他の指摘事項	
	上記への対応状況	
	備考	

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額 が支出されている者 について記載する。費目 と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	個人情報の適正な取扱いに関する広報・啓発業務	10.7	雑役務費	新聞等記事のクリッピング業務	14.8
	計		10.7	計		14.8
	C.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	月刊ガバナンスへの広告掲載業務	0.8	国内旅費	説明会等への出席	0.1	
計		0.8	計		0.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通プロモーション プラス	7010001180643	個人情報の適正な取扱いに 関する広報・啓発業務	10.7	一般競争契約 (総合評価)	4	57.3%	-
2	株式会社毎日広告社	2010001029960	「個人情報を考える週間」に 係る広報業務	8.7	一般競争契約 (総合評価)	1	79.7%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エレクトロニック・ラ イブラリー	3010701001805	新聞等記事のクリッピング業務	14.8	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
2	株式会社毎日広告社	2010001029960	インターネットを活用した個人情報 保護法に関する周知広報業務	11.3	一般競争契約 (最低価格)	5	82.4%	-
3	株式会社日本広告社	1011101048439	多様な媒体への個人情報保護 法に係る広告掲載業務	6.2	一般競争契約 (最低価格)	2	76.7%	-
4	株式会社ゴートップ	7190001010262	「個人情報保護法に関する地方公共団 体等向け説明会」の運営支援業務	0.8	一般競争契約 (最低価格)	2	92.3%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ぎょうせい	1010001100425	月刊ガバナンスへの広告掲 載業務	0.8	随意契約(その 他)	-	-	-
2	シンソー印刷株式会社	2011101036302	令和4年度「個人情報を考える週 間」ポスター印刷および配送業務	0.4	随意契約(少 額)	-	-	-
3	株式会社ネットラーニング	6011101029509	個人情報保護法に関する動 画の作成業務	0.4	随意契約(少 額)	-	-	-
4	株式会社アトムポッシブル	5010001214469	条例届出・公表システム操作手 順に関する動画の作成業務	0.1	随意契約(少 額)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	説明会等への出席	0.1	その他	-	-	-
2	職員B	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
3	職員C	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
4	職員D	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
5	職員D	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
6	個人A	-	シンポジウムの諸謝金	0	その他	-	-	-
7	職員E	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
8	個人B	-	シンポジウムの諸謝金	0	その他	-	-	-
9	職員F	-	説明会等への出席	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	